

なのは、結婚年齢が低く非識字率が高いまま出生率が下がった地域があることで、社会経済的な理由以外の要因が出生率低下をもたらしているようである。出生率が置き換え水準まで低下し、今後は人口ボーナスの活用、人口高齢化対策が重要になってくる、とのことで、日本との共同研究も期待されている。

国立社会保障・人口問題研究所の特別講演会は、新型コロナウイルス感染症によりしばらく開催されていなかったが、久しぶりにオンラインにて再開された。対面での開催はいつできるのか不明であるが、研究活動様式もコロナ前の状況に戻りつつある。なお、今回の特別講演会は、アジア人口学会との共催であり、その National Population Lecture Series の第一回でもあった。

(林 玲子 記)

第55回国連人口開発委員会

2022年4月25日(月)～29日(金)の期間、第55回国連人口開発委員会が、昨年に引き続きハイブリッド形式で開催された。筆者はオンラインで東京より参加した。今年のテーマは「人口と持続可能な開発、特に持続的で包摂的な経済成長」であり、人口変動に応じてどのように持続的な経済成長を達成するか、という点について、基調講演やパネルディスカッション、各国のステートメントが行われ、最終日に決議文書が無事採択された。日本のステートメントは筆者が行った。

国連人口開発委員会では決議文書が採択されない事態が続いていたが、ハイブリッドとなった昨年からは採択できている。これまで、決議文の内容協議において、中絶、包括的性教育、性の権利をめぐる、多くの議論が繰り広げられてきたが、これらの用語が決議文には取り入れられない形で採択されているのが現状である。また今年新たに論点となったのは、「家族」の在り方、性と生殖の決定を行うのは個人なのか家族なのか、ということであった。

会議の文書、動画等はすべて国連のウェブ
(<https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD55>) より閲覧・ダウンロードできる。

(林 玲子 記)